

令和4年度 事業報告書

学校法人 東京聖栄大学

目 次

I. 法人の概要	
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校・学部・学科等	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
6. 収容定員充足率	3
7. 役員の概要	4
8. 評議員の概要	4
9. 教職員の概要	5
10. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況	5
II. 事業の概要	
1. 大学(教育研究等)	6
2. 併設校	12
— 東京聖栄大学附属調理師専門学校	12
— 東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園	15
3. 公開講座、地域貢献・産学官連携事業	16
4. 管理運営	18
III. 財務の概要	
1. 決算の概要	22
① 貸借対照表関係	22
② 資金収支計算書関係	23
③ 事業活動収支計算書関係	25
2. その他	27
① 有価証券の状況	27
② 借入金の状況	27
③ 学校債の状況	27
④ 寄付金の状況	27
⑤ 補助金の状況	28
⑥ 収益事業の状況	28
⑦ 関連当事者等との取引の状況	28
⑧ 学校法人間財務取引	29
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	29
< 参考 > 令和5年5月1日付状況	30

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人東京聖栄大学

(2) 主たる事務所の住所:東京都葛飾区西新小岩一丁目4番6号

電話番号: 03-3692-0211(代表) FAX 番号: 03-3692-0213

ホームページアドレス: <https://www.tsc-05.ac.jp/>

2. 建学の精神

自立できる知識と技術を育み、強い向上心と真摯な行動力をそなえた人材の育成

3. 学校法人の沿革

本法人は東京都葛飾区の現在地に昭和 22 年洋裁学院を創立、同 29 年栄養士養成施設聖徳高等栄養学校設立の後、聖徳栄養専門学校に校名変更し、同校は昭和 38 年聖徳栄養短期大学に昇格しました。また、聖徳栄養専門学校調理師科から独立した調理師学校は昭和 52 年専修学校 聖徳調理師専門学校として認可、同年千葉県鎌ヶ谷市に幼稚園を開設しました。

平成 17 年短期大学を四年制大学へ改組、名称を東京聖栄大学として開学し今日に至っています。平成 19 年創立 60 周年を機に法人名を学校法人東京聖栄大学と改称しました。

昭和 22 年 4 月	オリンピック洋裁学院開校
昭和 23 年 10 月	財団法人オリンピック学園設立認可(文部大臣)
昭和 26 年 3 月	学校法人オリンピック学園に組織変更認可(東京都知事)
昭和 29 年 3 月	聖徳高等栄養学校設立認可(東京都知事)
昭和 29 年 4 月	聖徳高等栄養学校を栄養士養成施設として指定(厚生大臣)
昭和 32 年 8 月	オリンピック洋裁学院を「聖徳服飾専門学校」 聖徳高等栄養学校を「聖徳栄養専門学校」に改称
昭和 35 年 2 月	聖徳栄養専門学校に調理師科を設置 調理師養成施設として指定(厚生大臣)
昭和 38 年 1 月	聖徳栄養短期大学の設置認可(文部大臣)
昭和 38 年 3 月	聖徳栄養短期大学食物科第 1 部(後に食物栄養科さらに食物栄養 学科第1部と改称)を栄養士養成施設として指定(厚生大臣)
昭和 39 年 3 月	聖徳栄養専門学校の短期大学昇格に伴い同校栄養本科を廃止、 4月1日より校名を「聖徳調理師学校」と変更
昭和 41 年 4 月	聖徳服装専門学校を「聖徳服装学院」と改称
昭和 52 年 2 月	聖徳服装学院及び聖徳調理師学校を専修学校として認可(東京都 知事)、聖徳服装専門学校、聖徳調理師専門学校と改称

昭和 52 年 3 月	聖徳栄養短期大学附属わたなべ幼稚園設置認可
昭和 60 年 12 月	短期大学食物栄養学科第 1 部専攻課程設置認可 (食物栄養専攻、食品科学専攻)(文部大臣)
平成元年 4 月	短期大学食物栄養学科第 1 部を同第 2 部廃止に伴い 「食物栄養学科」と改称
平成 4 年 1 月	服装専門学校廃止認可(東京都葛飾区長・文部大臣)
平成 6 年 12 月	調理師専門学校調理師専門課程専門調理技術科(修業年限 2 年) 設置(東京都葛飾区長)
平成 7 年 12 月	短期大学専攻科食物栄養専攻設置(文部大臣)
平成 8 年 1 月	短期大学専攻科食物栄養専攻学位授与機構長認定
平成 8 年 12 月	調理師専門学校調理師専門課程専門技術修了者に専門士の称号 授与の課程認定(文部大臣)
平成 14 年 11 月	短期大学食物栄養学科食品科学専攻製菓・製パンコースを製菓衛 生師養成施設として指定(厚生労働大臣)
平成 15 年 5 月	公開講座を葛飾区教育委員会と共催実施を締結
平成 16 年 11 月	東京聖栄大学設置認可(文部科学大臣)
平成 17 年 2 月	健康栄養学部食品学科食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成 施設登録(厚生労働大臣)
平成 17 年 3 月	健康栄養学部管理栄養学科の栄養士養成施設内容変更承認・ 管理栄養士養成施設の指定(厚生労働大臣)
平成 17 年 4 月	東京聖栄大学開学
平成 18 年 5 月	放送大学と単位互換協定締結
平成 18 年 9 月	聖徳栄養短期大学廃止認可
平成 19 年 6 月	法人名を学校法人東京聖栄大学に変更
平成 21 年 4 月	東京聖栄大学健康栄養学部食品学科にフードサイエンスコース、 フードビジネスコースを設置
平成 21 年 4 月	聖徳調理師専門学校調理師専門課程調理師科入学定員 120 名を 80 名に変更
平成 24 年 4 月	聖徳調理師専門学校調理師専門課程専門調理技術科廃止
平成 25 年 4 月	聖徳調理師専門学校の校名を東京聖栄大学附属調理師専門学校 と改称
平成 26 年 2 月	健康栄養学部管理栄養学科の教職課程(栄養教諭一種免許状)課 程認定(文部科学大臣)
平成 26 年 9 月	葛飾区と連携・協力に関する協定締結(包括連携協定)

4. 設置する学校・学部・学科等

東京聖栄大学 健康栄養学部 ・管理栄養学科
 ・食品学科

東京聖栄大学附属調理師専門学校 調理師専門課程 調理師科

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和4年5月1日現在

東京聖栄大学

健康栄養学部

	入学定員	収容定員	現員
管理栄養学科	80	320	343
食品学科	80	320	241
計	160	640	584

東京聖栄大学附属調理師専門学校

調理師専門課程

	入学定員	収容定員	現員
調理師科	80	80	30
計	80	80	30

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

	認可定員	現員
計	300	168

6. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
東京聖栄大学	106%	104%	98%	95%	91%
附属調理師専門学校	40%	39%	51%	58%	38%
附属わたなべ幼稚園	86%	81%	73%	63%	56%

令和4年5月1日現在

7. 役員概要 定員数 理事:8人～9人 監事:2人

	氏名	就任年月日	常勤・非常	主な現職
理事長	田所 忠弘	H29. 4. 1 (理事長R3.4.1)	常 勤	学長
常務理事(総務担当)	高橋 成彰	H23. 11. 26	常 勤	理事長補佐、事務局長
常務理事(財務担当)	村上 秀男	H28. 3. 23	常 勤	法人相談役
常務理事(教学担当)	阿左美章治	H27. 4. 1	常 勤	専門学校長
理 事	荒木 裕子	R3. 4. 1	常 勤	学部長
々	有馬 克彦	H27. 11. 26	非常勤	
々	筒井 知己	R元. 11. 26	常 勤	大学図書館長
々	丸山 信一	R3. 4. 1	常 勤	企画調整室長
々	渡邊 由美子	H26. 3. 27	非常勤	
監 事	中村 甫尚	H13. 4. 1	非常勤	公認会計士
々	彦坂 令子	R元. 11. 26	非常勤	

8. 評議員概要 定員数 19人～20人

	氏名	就任年月日	主な現職
第1号評議員(学長)	田所 忠弘	H25. 4. 1	理事長、学長
第2号評議員(学部長)	荒木 裕子	H29. 4. 1	学部長
第3号評議員(園長)	石井 恭子	R2. 4. 1	幼稚園長
第4号評議員(校長)	阿左美章治	H19. 11. 26	専門学校長
第5号評議員(専任職員)	北村 義明	R元. 11. 26	食品学科長、教授
々	小林 陽子	R元. 11. 26	管理栄養学科教授
々	金子 俊也	R3. 4. 1	法人総務部長
々	横塚 友子	R元. 11. 26	大学事務部長
第6号評議員(卒業生)	松崎 政三	R元. 11. 26	
々	立川 知子	H23. 11. 26	
々	関根 京子	H27. 11. 26	
々	森川 知子	R元. 11. 26	幼稚園副園長
第7号評議員(学識経験・功労者)	有馬 克彦	H27. 11. 26	
々	稲葉 永治	R3. 4. 1	専門学校副校長
々	鈴木 和男	H29. 9. 27	幼稚園事務長
々	高橋 興亜	H19. 11. 26	
々	高橋 成彰	H23. 4. 1	理事長補佐、事務局長
々	筒井 知己	H23. 11. 26	大学図書館長
々	丸山 信一	H23. 11. 26	企画調整室長
々	村上 秀男	H27. 11. 26	法人相談役

9. 教職員の概要

・教職員の人数

令和4年5月1日現在

	法人本部	大学	専門学校	幼稚園	計
専任教員数	—	39	4	13	56
兼務教員数	—	31	8	6	45
専任職員数	6	25	3	3	37

10. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

令和4年5月1日現在

寄附行為の改正施行(令和2年4月1日付)により、役員の責任免除(第38条)及び非業務執行理事並びに監事についての責任限定契約(第39条)を規定し、該当する非業務執行理事・監事合計4名と責任限定契約の締結をしています。

また、私立学校法等の法令改正(令和3年3月1日付施行)に伴い、令和3年4月1日に理事・監事合計11名と補償契約を締結しました。

役員賠償責任保険は、令和2年4月1日に本学が加入する日本私立大学協会が全国的制度として創設した保険に加入し、令和3年度・4年度も保険内容を同様として加入しています。

II 事業の概要

令和4年度は、学園の教育活動、その他の活動全般に極めて大きな影響をもたらしてきた新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、一年をとおして全面对面授業を実施するなど感染予防対策に努めつつ平常な教育（保育）活動を再開した年度となりました。

以下、その概要を報告いたします。

1. 大学（教育研究等）

令和4年度の学事は、感染症対策を徹底し4月1日に短時間・縮小型で「入学式」を挙行し、令和3年度同様保護者の方々にも祝福していただけるよう、希望する保護者へのオンライン配信を行いました。

令和4年度の授業は、感染症の状況を踏まえオンライン授業に切り替える可能性を考慮しておりましたが、結果として一年をとおして全面对面授業を実施することができました。

新型コロナウイルス感染症の第7波（令和4年7月）までを経験しましたが、大学の授業に起因して感染は広がらないという事実を教職員並びに学生が実感しました。

授業や定期試験実施形態等の具体的な事項は、今年度も教員による「ワーキンググループ」・「プロジェクトチーム」が感染状況を踏まえた対応の検討を進め、関係委員会・大学運営会議・教授会での審議を経て、教育の継続を図ってまいりました。

学生活動においては課外活動の制限緩和（部同好会活動・地域貢献活動）、安全衛生管理を徹底したうえで部活動を再開し、また「聖栄葛飾祭」を3年ぶりに開催しました。

大学各分野の令和4年度事業については以下のとおりです。

(1) 自己点検活動

各委員会・部門における自主的な内部質保証機能として、平成24年度から継続的に自己点検活動を推進しています。令和4年度においても感染防止対策を徹底し、教育活動を実施しています。学長リーダーシップに基づく大学運営と、それを補佐する大学運営会議が中心となり改善事項の管理を行い、教学・経営部門が連携し教育の質保証と向上に向けた努力を継続しております。

なお、本学の内部質保証の責任体制明確化、及び教育研究活動等について恒常的・継続的に質の向上を図ることを目的とした「東京聖栄大学 内部質保証の方針」を策定し、学内外へ公表を行いました。（令和4年11月10日大学運営会議 確認・了承、令和4年11月17日教授会 確認・了承、令和4年12月1日付学長決定）

また、本学の教育・研究及び運営等に対する自己点検・改善状況（質保証の状況）の報告として「令和3年度自己点検・評価報告書」の外部公表を行いました。

(2) FD 活動

令和4年度の授業は、全科目対面形式で実施する中、授業の改善・向上を進めるFD活動については、①対面での意見交換(合理的配慮)(令和4年8月23日FD研修として開催)、②全科目での授業評価アンケート、③令和4年度から中間アンケートを実施(学期途中での実施により、意見・要望を即時に反映させ授業改善・向上に役立てる)、④対面授業を対象とした授業公開(可能な範囲で他の教員が参観)、⑤令和5年度に向けた教科打合せ会の実施(令和5年3月16日)等により、感染防止対策を講じつつ、授業の改善・向上を進めるべくFD活動を行いました。

(3) SD (スタッフ・ディベロップメント)

SD(教職員が大学運営に必要な知識や技能を身につけ、能力・資質を向上させるための研修等)については、①各種研修会の受講(オンライン研修会を中心に受講、一部対面型研修会への参加を復活)、②全教職員による研修会(令和4年8月23日)、③日常業務の中での習熟促進(OJT)、④新規入職者対象研修会(令和5年3月29日)等によりSDの推進を図りました。

(4) 教育課程、学修指導と支援

令和4年度の教育課程については、令和2年度にカリキュラム改正がなされ3年次目となりました。教務委員会による学生の学修行動や学修に対する意識等を把握し、教育の改善・向上に活用する観点から、学修行動調査を実施しました。学部内の統一を図る観点からディプロマポリシー対応表の見直し・更新をしました。

Wi-Fiの利用場所を拡大(大学構内Wi-Fi化)し、学修環境の見直しを行いました。

日常的な学修指導・支援については、学生の実情に即し、丁寧な対応に努めました。

(5) 学長のリーダーシップ・ガバナンス

本学は、学長のリーダーシップ・ガバナンスを確保し、その実質化を図るため、学長を議長とする「大学運営会議」を設置し、原則毎月開催しています。

(6) 就職支援、学生支援

ー 就職支援

就職支援については、学生支援センター、教職員、就職支援アドバイザー、キャリア支援専門員等々が連携し、個々の学生の志望を踏まえ、キャリア実現に向けた支援を実施しました。職業観の涵養、また食と栄養に関する職業についての正確な知識を学ぶことも目的のひとつとした授業である『キャリアリサーチ』『管理栄養士の基礎演習』等のほか、課外においては、通年に亘り、年次ごとの就職支援ガイダンス(WEB配信等を含む)、求人情報の提供、個人別就職相談・指導(対面・メール・オンライン等)、学内業界・企業説明会(オン

ライン開催)等を実施しました。また、公務員志望者のためには、専門業者を活用した「公務員教養試験対策講座(オンデマンド)」の実施、公務員人事経験者による『公務員論文対策講座(オンデマンド)』の実施や個別指導等を行いました。本学の様々な就職支援が奏功し、令和4年度卒業・15期生については、コロナによる影響等の厳しい状況を克服し、就職内定率98.5%を達成することができました。

就職内定率 学部合計 98.5% (前年度 98.0% 前々年度 97.0%)

主な内定先

<公務員>

東京都職員(I類B)栄養士、宮代町役場事務職員、
千葉県栄養士(非常勤)、杉並区栄養士(非常勤)、川口市栄養士(非常勤)

<管理栄養士職等>

(独)国立病院機構関東信越グループ、新潟大学地域医療教育センター 魚沼基幹病院
(社福)仁生社 江戸川病院、(医)壮幸会 行田総合病院、(社福)佑啓会
エームサービス(株)、(株)グリーンハウス、コンパスグループ・ジャパン(株)、シダックス(株)、
ジャパンウェルネス(株)、(株)メフォス、淀川食品(株)、(株)LEOC、(株)レパスト
(社福)久遠園 横浜茅ヶ崎保育園、(株)日本保育サービス、(宗)日枝神社 山王保育園
(株)ポピンズエデュケア、(株)モード・プランニング・ジャパン、(株)ウエルシア薬局、
(株)クリエイトエス・ディー、(株)サンドラッグ、(株)マツモトキヨシ、(株)龍生堂本店

<一般企業>

イニシオフーズ(株)、(株)オランダ家、キリンシティ(株)、銀座アスター食品(株)、(株)コロワイド、
(株)サンデリカ、(株)シュクレイ、スターバックスコーヒージャパン(株)、(株)スーパーアルプス、
(株)すかいらーくホールディングス(株)、(株)セコマ、タリーズコーヒージャパン(株)、
デリカフーズ(株)、(株)東武ストア、(株)人形町今半、プレミアムウォーター(株)、
(株)ポンパドウル、(株)マルゼン、(株)メルヘン、(株)八千代ポトリ、山崎製パン(株)

一 学生支援

学生支援の取組については、国の補助制度を活用した授業料減免制度等を実施したほか、学生の奨学奨励と経済的支援を主旨とする本学独自奨学金の給付及び日本学生支援機構奨学金の貸与・給付関係事務、修学支援新制度のガイダンス及び学生への個別対応を実施しました。また、学生意見を大学運営に生かす観点からのアンケートの実施、保健室の運用、各自の健康管理・感染症予防の徹底、感染者への対応、学生団体への指導・助言等を行い、感染症の中で制約された状態ではあったものの、大学生生活が少しでも充実し、安定が図れるよう必要な支援を行いました。

なお、経済的に困難な学生を支援する国の修学支援新制度(令和2年4月1日施行)については文部科学省への確認申請として、更新確認承認申請を提出し、機関要件を満たしているとの通知を受けて、令和4年度の更新がなされました。

＜修学支援制度等の令和4年度実績＞

-	学生支援の取り組み	摘 要		備 考
		学 期	学生数	
1	令和4年度日本学生支援機構修学支援制度 利用者授業料減免 (Ⅰ区分 3/3、Ⅱ区分 2/3、Ⅲ区分 1/3)	前 期	58名	前期:Ⅰ区分 35、Ⅱ区分 15、Ⅲ区分 8
		後 期	58名	後期:Ⅰ区分 30、Ⅱ区分 18、Ⅲ区分 10

(7) 資格取得の支援

一 管理栄養士国家試験

令和5年3月26日に発表された第37回管理栄養士国家試験の本学15期生の合格率は85.7%でした。(前年度合格率95.7%)

今後も、国家資格の確実な取得、国家試験合格に向けて、更なる指導・支援を行ってまいります。

一 食品学科では、食品衛生管理者・食品衛生監視員(任用資格)、フードスペシャリスト資格、フードサイエンティスト資格、フードコーディネーター(3級)資格取得支援を行いました。

一 両学科共通事項として

①学内で開催されたHACCP講習会の受講によるHACCP認定証取得(37名)

②MOS試験(Microsoft Office Specialist)を定期的に学内で実施することにより、学生が情報処理資格を取得する支援を行いました。令和4年度合格者数98名。

学内でMOS試験実施後の通算1,103名/9年半

(8) 研究活動の活性化

一 研究環境の充実・整備

大学の質の向上が求められている観点から、研究の活性化は必要不可欠の要件であり、科研費をはじめとする公的研究費への応募の奨励と支援、学内研究費による研究活動の支援等を行い、令和4年6月18日には新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、オンラインで研究発表会を開催するなどして、研究の活性化を図りました。

また、研究活動の適正を図る観点からは、ヒトを対象とした研究・調査等の倫理審査、動物実験の適正審査を法令・学内諸規程に基づき行うなど、文部科学省ガイドラインに沿った研究活動の適正確保もあわせて推進しました。

一 受託研究

受託研究の実施過程においては、担当教員の指導の下、本学学生が多数参加し有意義な教育機会ともなっています。令和4年度は、本学が継続的な支援を続けている福島県塙町の一般財団法人天領の郷はなわより「塙町道の駅レストランの運営状態の改善における新規メニューの開発と、その周辺問題の解決に向けた取り組み」を受託し、本学食品学科を中心としたプロジェクトチームによる研究活動を実施しました。

地元自治体である葛飾区からは、前年度に引き続き、『かつしかの元気食堂』推進事業に関する研究を受託し地域に根ざした食育推進、健康増進を図る研究活動が行われました。11月にはこの研究の一環として本学管理栄養学科を中心としたプロジェクトチームにより開発された弁当2種が、北海道を除く全国のイトーヨーカドーで販売され好評を博しました。

このほか、公益社団法人東京都農林水産振興財団より受託したコマツナの夏季高温期の遮光の有無が食味に及ぼす影響の研究、一般社団法人Jミルクからの委託を受けた乳和食の摂取による女子バレーボール競技者への影響の研究がそれぞれ実施されました。

一 公的研究費

令和4年度は、新規、継続案件を合わせて本学教員研究代表者とする研究3件、本学教員を研究分担者とする研究2件の科学研究費が採択されており、本学の研究水準を高める研究活動が行われました。

< 科学研究費 >

研究課題	本学教員	研究種目
真空包装による野菜の調味効果と組織構造との関連性および新規利用法について	研究代表者	若手研究
筋・血液を介した身体活動誘発性 miRNA ががんの発症やがん患者の余命に与える影響	研究代表者	基盤研究(C)
初等・中等教育家庭科における「だし教育コンテンツ」の活用と開発	研究代表者	基盤研究(C)
超音波動画像と筋電図と嚥下音を用いた非侵襲計測による嚥下評価のための装置開発研究	研究分担者	基盤研究(B)(一般)
瞬発系・持久系トップアスリートに特徴的な遺伝子多型・変異の同定と機能解析	研究分担者	基盤研究(B)

(9) 大学図書館

令和4年度 年間延入館者数 7,675名 貸出冊数 学生 1,744冊 教職員 2,825冊

令和4年度は、年間を通して、専門書・政府刊行物を含む統計資料等、蔵書構成の充実やレファレンスサービスの充実に努めた他、図書館の学習支援活動の一環とし

て、新入生を対象とした利用ガイダンスや食品学科3年生を対象とした卒業論文作成時に必要となる文献の検索方法についてのガイダンスを行いました。その他、機関リポジトリ（大学等研究機関の知的生産物を保存・公開するシステム）の運用・本学コンテンツの充実を行うとともに、葛飾区立中央図書館との連携事業としては、食育に関する絵本の読み聞かせの実施（令和4年6月25日）、大学紹介の展示（展示期間 令和4年9月1日～9月21日）、「ブックシェア事業」への協力：東京聖栄大学学生・教職員おすすめの一冊（展示期間 令和4年9月23日～11月3日）、中央図書館・東京聖栄大学講演会（令和4年10月1日）を行いました。

また令和4年度は、専門図書の実質化を図るほか、管理栄養士や食品衛生監視員、フードスペシャリスト等の資格取得に関わる専門科目の図書を利用しやすいよう、図書の分類の細分化を行い、学生の学習環境の整備に努めました。

(10) 入試・広報活動関係

令和4年度実施（令和5年度入学）の入試については、志願者の増加を図る観点から内容を一部見直し、総合型選抜（4回）、学校推薦型選抜（指定校制・公募制各1回）、一般選抜（4回）、共通テスト利用型（4回）等を、文部科学省通知、両学科アドミッションポリシーを踏まえて実施しました。

広報活動については、①感染症対策を行ったうえでのオープンキャンパス等対面型広報イベント（11回／午前の部では体験講座を開催）、②各地で開催される進学相談会・高校内ガイダンスへの参加、③オンラインによる受験生への個別アプローチ、④大学総合パンフレットの作成・配布、⑤各種受験関係誌への情報掲載、⑥新入生の母校への訪問・ご挨拶、⑦社会からの信頼性を高める広報活動の一環としてのパブリシティ（新聞等のマスコミや公共的な広報紙への良質な話題提供）に努めました。

令和5年度入学生については学部定員を上回る結果となりましたが、令和6年度に向けて志願者を増やす活動を継続し、教職員一丸でさらに工夫と努力を重ねてまいります。

2. 併設校

一東京聖栄大学附属調理師専門学校

(1) 学校運営・管理

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、令和4年度も入学式、卒業式は規模縮小・時間短縮して行い、人の流れを最小限にして行いました。聖栄調理祭は大半が「食の提供」を内容とすること等の事情に鑑みて、中止しました。感染症拡大が収束しない厳しい状況が続く中、対面型授業の継続・維持のため、教職員が一丸となり、感染防止対策の徹底、生徒の学校生活・健康管理における指導や適切な施設管理・安全対策の継続に努めました。

(2) 教育活動・調理技術研修生・学修成果

・教育活動

年間を通じた感染症対策を徹底し、大学附属の専門学校であることを特色の一つとしながらも、「食の安全を守る担い手」として、自らが実践し、責任ある仕事ができる調理師の養成に取り組みました。

生徒の調理技術向上を図るために毎年実施している特別調理講習会では、本校卒業生でもあり、業界第一線で活躍中の稲葉一朗氏（東京ベイ舞浜ホテル ファーストリゾート総料理長）を迎え、自らの体験談や、料理に対する情熱を未来の料理人を目指す生徒達に伝えて頂きました。

浅草かっぱ橋道具街での課外研修を実施し、生徒達は実習で使用する調理器具の多様性や奥深さを改めて認識し見聞を広められました。

・調理技術研修生

大学食品学科から受け入れた調理技術研修生（12名）は学業に励む一方、体験入学においては補助員として協力しました。調理技術研修生は、本校生徒への刺激になるだけでなく、本人にとっても在学中に調理師免許取得できるメリットがあるため、今後も大学との連携を強化・推進していきます。

・学修成果

基本的な調理技術（日本料理・西洋料理・中国料理・製菓・集団調理）の習得を目標とし、放課後にさらなる実技練習時間を確保できるよう調理実習室を開放し、実習担当教員による指導を行い、技術の向上に取り組みました。

日頃の学修成果を披露できる場ともなっていた聖栄調理祭が本年度も中止としたため、昨年度に引き続き、総合実習の総まとめとして、学年末に卒業作品制作（個人作品）の発表会を行いました。1年課程という制約がある中、学んだ調理技術の集大成として教職員審査部門における金賞をはじめ、卒業生の審査による同窓会賞、生徒同士の投票による生徒部門といった優秀な作品が生み出されました。この卒業作品制作は、今後も調理祭に代わる行事として充実・定着させていきます。

・教育環境

老朽化に伴う製氷機（2F実習室）および空調機器（集団調理実習室）の入替、学生ホールおよび地下集団調理室の自動洗浄栓修理等を行い、教育環境の維持・保全に努めました。

（3）就職支援・学生生活支援

・就職支援

コロナ禍により、企業・飲食店等の営業活動の制約されていたものの、通常営業に転じたことによる人出不足による求人需要が活発となり、本校生徒に対する求人件数は319件（前年223件）となりました。今年度から試行導入している就職支援システム（キャリアマップ）を活用しながら、就職担当教員が担任教員と共に個別指導を行い、一人ひとりの生徒が希望する進路を見極め、その目的に合った技術、能力や適性を見据えた職場を紹介し、就職希望者は全員が就職内定となりました。

主な就職先：東京ベイ舞浜ホテル ファーストリゾート、スエヒロレストラン、徳洲会、カーディナル、八幡屋、一家ダイニングプロジェクト、ひかり学園、ラムラ、江東病院、三定、うなぎ魚政、 他

・学生生活支援

生徒からの相談や家庭の経済状況を踏まえ、必要に応じてアルバイトを紹介するほか、経済的に特に厳しい状況にある生徒については、「日本学生支援機構奨学金制度」「高等教育の修学支援新制度」の活用など適切な指導・支援を行いました。

<令和4年度 奨学金・修学支援新制度等の実績>

日本学生支援機構

種別	支援月額	生徒数	備考
給付型奨学金	12,800円	1名	高等教育の修学支援新制度を併用
給付型奨学金	42,250円	1名	高等教育の修学支援新制度を併用
第二種奨学金	50,000円		

高等教育の修学支援新制度

種別	支援総額	生徒数	備考
第Ⅰ期区分（前期） 第Ⅰ期区分（後期）	680,000円	1名	日本学生支援機構給付型奨学金・第二種奨学金を利用
第Ⅲ期区分（前期） 第Ⅱ期区分（後期）	263,400円	1名	日本学生支援機構給付型奨学金を利用

(4) 生徒募集

高校訪問・進学相談会等のイベント参加、ウェブサイトやInstagramによる定期的な情報発信をしたほか、生徒募集の中核となる体験入学も感染予防対策を講じ予定通り開催し、学校の魅力を直接的に伝えることができました。オンラインによる学校説明会、入学相談会（夜間）も積極的に実施した他、既卒者・社会人対策としてAO入学エントリー期間を拡充、高校生のみならず、外国人留学生や学び直しの場を求める社会人へのアピールに努めるなど、社会人やの幅広い入学生の募集努力に取り組みました。

(5) 学校評価への取組

全教員（非常勤含む）による自己評価に継続的に取り組み、各教科の授業評価アンケートを実施、担当教員へのフィードバックを行い、教育の質向上に努めました。

また、卒業時には生徒を対象とした学校生活全般に関するアンケート調査を行い、今後の学校運営に生かす取組を継続実施しました。

自己評価報告書（文科省ガイドライン準拠版）及び学校関係者評価報告書の作成に継続的に取り組み、学校運営、教育活動の向上に努めました。

(6) 社会貢献・地域貢献等

葛飾区との連携事業として、区民を対象とした「食べきり・使いきりメニュー」のレシピ作成協力、クッキング動画配信協力や「食べきり・使いきりメニューコンテスト」における審査協力を行いました。「かつしか区民大学」対象講座として行う専門学校講座（公開講座）は、感染対策を講じたうえで、調理実習を実施（試食を含む）しました。

その他にも、東京都環境公社主催「食品ロスを美味しく減らそう」講座への講師協力、グルメピック東京地区予選会（全国調理師養成施設協会主催）への審査員協力を行いました。

(7) 募集活動停止について

東京聖栄大学附属調理師専門学校の生徒数確保については、志願者を増加させるべく取り組んだ様々な努力にもかかわらず、近年厳しい状況となっており、入学者の減少に伴い続けてきた学園会計からの補てんは、法人経営・大学経営全体への影響が深刻に懸念されるレベルになっていました。

イメージを一新する施設改修、高名な教員の招聘などの新たな投資を行うことも考えられましたが、定員80名を充足する生徒数を確保することへ確実につながるか、調理分野への志願者動向を勘案すると見通しは立てづらく、リスクが高くなっていました。

理事会（令和5年3月22日開催）では、上記のような状況、並びに、役員（外部理事・監事）・外部評議員代表からの臨時委員にも参加いただいた学園運営会議での真剣な討議等を踏まえ、令和5年度入学者を以って一般への募集活動を停止とすることが最

も適切であるとの結論に到りました。

なお、「調理技術研修生」制度に期待を持ち入学した食品学科の現1・2年次生、及び令和5年度新入生への約束を履行するため、令和5年度食品学科新入生中の調理技術研修生の資格取得が終了するまでの間に限り調理師専門学校を存続する方針としました（令和7年度までを予定）。

一東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

わたなべ幼稚園では、令和4年度もコロナ感染拡大防止に向け、安全第一を優先し、行事を縮小したり、様々な活動の取り組み方などを工夫したりしながら教育を進めてきました。例年高評価を頂いている自園式給食についても、さらに、工夫ある内容で提供することに努めてきました。年間を通して地域、保護者の方々にご理解いただきながら、幼稚園教育の充実に向け取り組みました。

・満3歳児保育、預かり保育の充実に向けて

令和4年度も満3歳児保育が充実していけるよう、前段階である幼児教室の内容について担当職員が創意工夫ある保育を考え、親子共に楽しく生活できる場とすることが出来ました。在園児との関わりも多くもてるよう、一緒に遊べる場を配慮し、保護者が入園後の園生活についても理解できるように取り組んできました。全体として、入園希望者は減少しましたが、本園の教育内容の理解は得られたと思います。

また、預かり保育については、専任教員と補助教員との協力体制の中で、保育の内容にも工夫が見られ、園児がさらに楽しく生活出来、保護者も安心して預けられる環境の構築が出来たと思われます。

・教職員の意識改革、働き方改革について

様々な研修での指導を受けて、園内で保育の見直しをすることが出来ました。園生活の在り方や遊びの内容など、これまでなかなか経験できなかったような新たな取り組みに、教員達が進んで試みようとする様子がありました。その結果、園児も遊びが楽しくなり、マンネリ化していた活動から飛び出し、環境の変化に気付きながら日々楽しく園生活が送れるようになったと感じます。学年で共通にする取り組みと学級ごとに担任が工夫して取り組む活動があるので、教員の力量はそれぞれに高まってきていると思われます。

働き方改革の視点からは、勤務時間内に仕事を進められるよう促してきましたが、学年の取り組みによっては、かなり遅くまで残っている実態などもありました。ノー残業デーなどを設定しながら、効率よく仕事出来るよう働きかけてきました。補助教員の力も借りながら、徐々にスムーズな取り組みが出来るようになってきていると思われます。今後も引き続き、効率よく仕事のできる環境づくりを目指します。

・食育活動の充実に向けて

地域、家庭での食への関心が高まってきていると思われます。本園の自園式給食にかなり魅力を感じている家庭も多いようです。令和4年度は行事食にも力を入れ、園児が行事への関心を高め、食への関心も高められるよう、管理栄養士とも相談しながら、工夫した給食の提供を行いました。また、園児が野菜など栽培し、収穫したものを給食に取り入れるなどの活動も昨年に引き続き行いました。

大学と連携した食育活動は、9月16日に学生23名と年長園児66名での取り組みとなりました。学生が企画した食に関する寸劇やクイズを楽しんだり、学生考案のメニューで給食を頂きました。また、例年のように臨地実習の受け入れも致しました。幼稚園という場で多くを学んでもらえたと思います。引き続き、受け入れをしていきたいと考えます。

・安全管理の徹底に向けて

コロナ対策も3年目の取り組みとなりました。前年度同様に様々な行事の取り組みを縮小したり、工夫したりしながら少しでも園児、保護者が満足のできる教育内容になればと努力をしてきました。教職員は多くの感染対策を毎日行うことに時間を費やしてきました。お泊り会が出来ずに企画したわくわく会では、園児の様子をビデオに録り、安全対策を講じながら後日、保護者向け上映会を行い、喜ばれました。また、昨年度に引き続き、日々の園生活の様子をブログで配信し、内容的にも充実していたと思われます。

遊びや活動の中では、遊具、用具の安全な使い方、遊び方について学級や学年、園全体で共通理解しながら指導に取り組んできました。避難訓練や不審者対応などは繰り返しの中で様々な想定をし、全教職員で役割を分担し、共通理解を進めてきました。また、送迎用園バスについては、バスの管理職員を中心に、安全運行はもちろんのこと、園児の乗降時による確認作業を徹底するなど、全職員で共通確認し、事故無く運行することが出来ました。今後もさらに注意喚起し、引き続き無事故の徹底に向け取り組んでいきます。

3. 公開講座、地域貢献・産学官連携事業

(1) 公開講座

葛飾区教育委員会との共催で3講座を実施しました。本学の公開講座は参加者に多くの高齢者が含まれることから、with コロナの状況を踏まえ、リスク管理を意識した運営にあたっています。令和4年度については、感染症対策を踏まえた安全・安心な講座運営を前提にしつつも、試食や調理実習などの可能な取組を実施し、参加者の高い満足を得ることができました。令和4年度の実施講座は以下のとおりです。

講座名	区分	参加者数
医師による便秘症講座 ＜「うんち」について科学的に真剣に考えてみる＞	大学	35名
マグロ学講座 ＜マグロの種類と美味しさの見分け方＞	大学	19名
調理実習講座 ＜一人で作る！おせちで使える卵料理＞	専門学校	18名

◆講師派遣

66件（特別講座を含む）

(2) 地域貢献・産学官連携事業

地域貢献活動については、本学へ協力依頼がなされていた地域諸団体の行事が、コロナ感染拡大以降は多くの行事が中止され、本学としての協力についても大部分が取り止めになりました。令和4年度は、諸行事の全面又は一部の復活開催が行われ、本学の協力も制約された環境下で多くが再開され、以下の主な事業を行いました。

1) 新規事業としては、小学生の親子を対象とした、かつしか区民大学講座「調理の科学シリーズ」を食品学科協力により、全5回実施しました。

2) 継続事業としては、「かつしかの元気食堂推進事業」への協力による区民の健康増進・食育活動を実施し、事業の一環として（株）イトーヨーカ堂とコラボし、学生の考案したお弁当を東京聖栄大学監修として全国のイトーヨーカ堂（北海道を除く）の店頭（121店舗）にて販売し、産学官連携事業を成功させました。

3) 葛飾区環境部と連携し、生ごみの減量を目的とした「食べきり・使いきりメニュー」のレシピ提供、メニューコンテストの審査、動画配信を行いました。

4) 葛飾区からJリーグ入りを目指す「南葛SC」（人気漫画「キャプテン翼」の作者高橋陽一さんがオーナー）からの依頼による協働事業の円滑な推進のため、協賛契約書（令和4年6月30日付）を締結し、所属選手やジュニアユースチームの保護者を対象とした栄養セミナー等を実施しました。

5) 昨年度に続き、葛飾区立新小岩中学校からの依頼により、「職場体験」として中学2年生の生徒2名を図書館で受入れました。

6) 学生が協力した地域貢献活動として、新小岩駅北口広場 夏祭り、新小岩駅東北ひろばまつり、NPO法人中・西会の行う「ふれあい共食会」への協力等を行いました。

7) 各種審議会・講演会への教員の派遣を行いました。

その他、本学の特色を生かした多くの地域貢献活動を行いました。

4. 管理運営

学校法人の管理運営に関する主要事項は以下のとおりです。

(1) 学園全体の運営体制

理事会	令和4年度	8回開催	監事同席	(延べ回数)
評議員会	〃	4回開催	諮問事項審議	
常務理事会	〃	12回開催		

上記会議体においては、提出された案件の審議・決定、了承を夫々に行い、法令及寄附行為に則った学校法人の運営に努めました。

(2) 法人運営のチェック体制

・監事による監査(業務、財産の状況)

業務状況の監査

理事会及び評議員会に出席し、学校法人の業務全般を確認し、必要な聴取を行うことにより監査を実施しました。(令和4年5月25日、9月28日、令和5年1月25日、3月22日計4日)

また、教学面を主とした監査として12月9日に「教育・研究用の毒物及び劇物の保管管理について」を大学教員及び関係事務職員に対する聴取や資料確認による実地調査を実施しました。

財産状況の監査

令和3年度決算及び令和4年度期中の監査を実施しました。(令和4年5月25日、9月28日計2日)

なお、令和4年度の寄附行為変更の施行(令和4年8月9日付)に先行し、令和4年3月開催の理事会・評議員会から、監事として法人の業務執行に関する意思決定が適切になされていることを確認し、議事録への署名押印を行っています。

・公認会計士による経理面の監査

・内部監査室による内部監査

・三様監査の連携と打合せ会の開催(監事、公認会計士、内部監査室)2回が行われました。

(3) 財務基盤強化の努力

財務基盤強化の努力として、財務分析による経営状態の把握と周知、収入確保並びに支出統制、各種補助金・受託研究等の外部資金獲得努力、寄付金募集、適切な資産運用による運用収入の確保に努めました。

(4) 中期計画

中期計画の中間年度として、『学校法人東京聖栄大学 第Ⅲ期中期計画(2020-2024)』に登載された各計画事項の進捗に努力した年度となりました。新規・発展的な取組は控えざるを得ない状況ですが、着実な推進・達成に向け、今後も努力を傾けてまいります。

(5) コンプライアンス（法令順守）等の取組

1) 寄附行為の変更認可申請及び変更認可

改正された学校法人寄附行為作成例に準拠して変更し、文部科学省へ届出を行い、令和4年8月9日付で文部科学大臣から変更認可を受け同日施行しました。

2) わたなべ幼稚園 園則の変更

わたなべ幼稚園での年間給食回数の増加による給食材料費の変更のため、千葉県へ園則（納付金）変更を届出し、令和5年3月22日付受理され、令和5年4月1日付施行しました。

3) 監事監査規程の制定

私立学校法及び寄附行為に基づき職務を遂行していただいている監事の職務に、より具体的な事項を明示し法人規則として定めた『学校法人東京聖栄大学 監事監査規程』が新規制定され、令和4年9月28日から施行しました。

4) ガバナンス・コードの制定及び適合（遵守）状況

日本私立大学協会所定の「私立大学版 ガバナンス・コード」＜第1版＞に準拠して、『東京聖栄大学 ガバナンス・コード』が令和4年9月28日付制定されました。ガバナンス・コードに基づき、適切な大学ガバナンスの確保・充実を図り、透明性の向上などを進めることが周知されました。

また、ガバナンス・コードについて、適合（遵守）状況を令和4年9月30日開催の常務理事会において点検し、未遵守の項目については、理由や今後の対応方針を加えて学外公表しました。

5) 毒物劇物の管理状況調査及び管理規程の制定

葛飾区保健所長からの「学校における毒物劇物の管理状況調査について」の事務連絡により、全学的に立入調査準備を開始し、次の対応を行いました。①「東京聖栄大学 毒物及び劇物管理規程」の制定（令和4年6月1日施行）、②「毒物劇物の管理体制（含 緊急連絡網）」の最新版の作成と学内周知、③「毒物劇物の取り扱い、保管管理、危害防止」の研修会・講習会の実施

令和4年8月30日に立入調査が実施され、9月6日付で葛飾保健所長より「学校における毒物劇物の管理状況調査結果について」を受け、本学園施設の毒物劇物管理状況は、毒物及び劇物取締法に適合している結果通知を受けました。

6) 機械等設置届の届出

ドラフトチャンバー更新に係り、向島労働基準監督署に化学薬品を用いた食品化学実験を行うために局所排気装置を設置する「機械等設置届」を届出し、令和5年1月6日付受理されました。

(6) 教職員人事関係

FD・SDの推進による資質向上、事務系職員自己申告制度の実施等を継続し、組織の活性化と人材育成に努めました。

また、教員評価について、従来からの本学制度を明文化し『東京聖栄大学 教員評価規程』を制定し、令和4年9月28日から施行されました。

(7) 防災・安全関係

- ・年次計画に基づき保存食を補充・充実し、賞味期限が近づいた保存食は適切に配布しました。
- ・安否確認システム運用訓練実施 (R4.6.9 大学全学生対象 / 回答率 81.3%)
- ・新小岩公園への避難訓練・防災訓練は感染症の状況から見送り、変わる取組として、在学生の災害発生時の行動手順、本学避難場所の位置確認の学習等を目的とした聖栄葛飾祭内での展示企画を実施しました。(R4.11.4~11.5)
- ・感染症対策として前年度に引続き、各建物において、入館者体温測定、アルコール消毒液・ペーパータオル・飛沫防止パネル等の設置、教室の消毒、学生・生徒・来校者への注意喚起を実施しました。

(8) 主要工事、施設設備・教育環境整備

1) 主要工事等

令和4年度は主として下記工事等を実施し、教育環境の維持・改善に努めました。

- ・1号館121・131 実験室 ドラフトチャンバー更新工事及び電気制御盤新設工事
- ・1号館エレベーター耐震対策工事
- ・5号館2階・3階空調機更新工事
- ・7号館721・731 講義室プロジェクター・スクリーン更新工事
- ・図書館2階開架書庫・閲覧室空調機工事

2) 1号館蛍光灯等のLEDへの変更

全フロアー1,611箇所について、7年間のレンタル契約で工事を実施。

LED化のため、次年度からの電気使用量が減少し、電気料金の削減につながることを期待できます。

3) 学内 LAN 更改工事関係

令和 4 年度は、次の学生用ノート PC 更改及びネットワーク機器の更改工事を実施しました。

- ・ノート PC 45 台：食品学科卒研用、元気食堂（地域連携）用、図書館 3 階閲覧用
- ・ネットワーク機器：コアスイッチ 2 台、DNZ 用スイッチ 1 台、
サービスコンソール用スイッチ 1 台、ルータ 4 台、
建物基幹用 L2 スイッチ 9 台、
各フロア用 L2 スイッチ 26 台、研究室等内 HUB 20 台
- ・既存 FW ファームウェアアップグレード
- ・既存 NW 機器初期化（廃棄機器類の Config 等消去）

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	8,621,532	8,602,163	8,508,549	8,407,248	8,346,316
流動資産	1,245,502	1,180,463	1,191,628	1,182,405	1,126,364
資産の部合計	9,867,034	9,782,627	9,700,176	9,589,652	9,472,680
固定負債	373,174	363,184	357,236	348,772	334,875
流動負債	557,369	514,009	487,649	454,108	451,659
負債の部合計	930,543	877,193	844,885	802,880	786,534
基本金	9,463,183	9,563,674	9,648,898	9,695,506	9,822,003
繰越収支差額	△526,692	△658,241	△793,607	△908,734	△1,135,856
純資産の部合計	8,936,491	8,905,433	8,855,291	8,786,772	8,686,147
負債及び純資産の部合計	9,867,034	9,782,627	9,700,176	9,589,652	9,472,680

イ) 財務比率の経年比較(単位:パーセント)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用資産余裕比率	3.0	3.1	3.0	3.1	3.0
流動比率	223.5	229.7	244.4	260.4	249.4
総負債比率	9.4	9.0	8.7	8.4	8.3
前受金保有率	260.9	263.4	275.1	293.6	280.7
基本金比率	99.2	99.4	99.5	99.6	99.7
積立率	94.4	90.9	87.9	85.3	81.1

※運用資産余裕比率の単位は年である。

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較(単位:千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	1,088,310	1,047,364	1,005,247	955,260	898,544
手数料収入	21,066	17,727	13,928	19,038	15,174
寄付金収入	6,080	6,678	5,420	6,650	5,510
補助金収入	154,877	147,742	203,949	185,575	199,782
資産売却収入	942	667,814	476,418	784,284	600,000
付随事業・収益事業収入	14,212	12,125	9,326	5,853	15,061
受取利息・配当金収入	37,972	37,067	44,579	57,674	66,857
雑収入	19,201	14,161	9,949	18,078	18,773
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	473,209	445,239	428,856	398,000	391,391
その他の収入	57,706	147,357	12,928	15,686	17,328
資金収入調整勘定	△499,713	△478,797	△452,728	△440,789	△424,296
前年度繰越支払資金	1,283,538	1,234,598	1,172,817	1,179,905	1,168,432
収入の部合計	2,657,402	3,299,076	2,930,688	3,185,214	2,972,556

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	724,444	723,541	741,491	728,468	720,467
教育研究経費支出	278,735	261,928	302,277	287,975	304,463
管理経費支出	103,458	104,097	94,432	91,174	99,085
借入金等利息支出	1,540	1,320	1,100	880	660
借入金等返済支出	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
施設関係支出	7,380	27,626	5,854	16,289	42,259
設備関係支出	58,793	93,311	72,972	61,371	66,323
資産運用支出	231,463	886,466	508,938	815,945	632,799
その他の支出	28,768	32,373	27,920	18,899	18,126
資金支出調整勘定	△23,996	△16,621	△16,421	△16,438	△22,668
翌年度繰越支払資金	1,234,598	1,172,817	1,179,905	1,168,432	1,098,822
支出の部合計	2,657,402	3,299,076	2,930,688	3,185,214	2,972,556

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較(単位:千円)

科目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,300,747	1,242,298	1,245,018	1,188,554	1,135,818
教育活動資金支出計	1,106,637	1,089,566	1,138,200	1,107,617	1,124,015
差引	194,110	152,732	106,817	80,937	11,803
調整勘定等	25,834	△32,104	△20,426	△35,433	△7,617
教育活動資金収支差額	219,944	120,628	86,392	45,504	4,186
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	806	1,206	843	351	13,027
施設設備等活動資金支出計	96,173	150,936	108,826	107,659	138,582
差引	△95,367	△149,731	△107,982	△107,308	△125,555
調整勘定等	169	△200	0	0	△8,169
施設設備等活動資金収支差額	△95,198	△149,931	△107,982	△107,308	△133,724
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△6,436	124,747	△29,302	△61,804	△129,538
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	49,198	846,182	530,953	851,704	677,930
その他の活動資金支出計	222,884	878,661	501,948	801,396	617,862
差引	△173,687	△32,479	29,005	50,308	60,068
調整勘定等	0	0	△327	23,109	△140
その他の活動資金収支差額	△173,687	△32,479	28,678	50,331	59,927
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△48,940	△61,781	7,088	△11,473	△69,610
前年度繰越支払資金	1,283,538	1,234,598	1,172,817	1,179,905	1,168,432
翌年度繰越支払資金	1,234,598	1,172,817	1,179,905	1,168,432	1,098,822

ウ) 財務比率の経年比較(単位:パーセント)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動資金収支差額比率	16.9	9.7	6.9	3.8	0.4

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較(単位:千円)

科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,088,310	1,047,364	1,005,247	955,260	898,544
	手数料	21,066	17,727	13,928	19,038	15,174
	寄付金	6,794	6,877	6,163	7,346	6,032
	経常費等補助金	154,877	147,242	203,949	185,575	186,755
	付随事業収入	11,189	9,140	6,546	3,940	11,061
	雑収入	19,210	14,161	9,953	18,078	18,773
	教育活動収入計	1,301,446	1,242,512	1,245,784	1,189,237	1,136,340
	事業活動支出の部					
	人件費	725,370	725,771	747,764	732,223	718,790
	教育研究経費	467,644	441,040	490,372	469,831	490,685
	管理経費	110,772	112,248	102,167	99,282	108,058
	徴収不能額等	2,583	660	0	1,678	2,038
	教育活動支出計	1,306,369	1,279,719	1,340,303	1,303,014	1,319,571
教育活動収支差額	△4,922	△37,207	△94,519	△113,778	△183,232	
教育活動外	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	34,729	33,885	41,584	55,045	64,920
	その他の教育活動外収入	3,000	3,000	2,800	1,900	4,000
	教育活動外収入計	37,729	36,885	44,384	56,945	68,920
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,540	1,320	1,100	880	660
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,540	1,320	1,100	880	660
	教育活動外収支差額	36,190	35,566	43,285	56,065	68,260
	経常収支差額	31,267	△1,642	△51,234	△57,713	△114,972
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	930	694	2,602	2,364	0
	その他の特別収入	2,907	2,497	1,379	1,422	15,217
	特別収入計	3,838	3,191	3,981	3,786	15,217
	事業活動支出の部					

	資産処分差額	9,801	32,607	2,890	14,592	871
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	9,801	32,607	2,890	14,592	871
	特別収支差額	△5,963	△29,416	1,092	△10,806	14,346
基本金組入前当年度 収支差額		25,304	△31,057	△50,142	△68,519	△100,626
基本金組入額合計		△68,223	△100,492	△85,224	△46,608	△126,497
当年度収支差額		△42,919	△131,549	△135,366	△115,127	△227,122
前年度繰越収支差額		△483,773	△526,692	△658,241	△793,607	△908,734
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△526,692	△658,241	△793,607	△908,734	△1,135,856

(参考)

事業活動収入計	1,343,013	1,282,588	1,294,150	1,249,968	1,220,477
事業活動支出計	1,317,709	1,313,645	1,344,293	1,318,486	1,321,103

イ) 財務比率の経年比較(単位:パーセント)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	54.2	56.7	58.0	58.8	59.6
教育研究経費比率	34.9	34.5	38.0	37.7	40.7
管理経費比率	8.3	8.8	7.9	8.0	9.0
事業活動収支差額比率	1.9	△2.4	△3.9	△5.5	△8.2
学生生徒等納付金比率	81.3	81.9	77.9	76.7	74.6
経常収支差額比率	2.3	△0.1	△4.0	△4.6	△9.5

2. その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	勘 定 科 目	当年度（令和 5 年 3 月 31 日現在）		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債券	減価償却引当特定資産	317,287,400	282,874,514	△ 34,412,886
	有価証券	1,911,811,540	1,761,700,683	△ 150,110,857
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	減価償却引当特定資産	317,287,400	282,874,514	△ 34,412,886
	有価証券	1,911,811,540	1,761,700,683	△ 150,110,857
時価のない 有価証券	減価償却引当特定資産 有価証券	0 0		
減価償却引当特定資産合計		317,287,400		
有価証券合計		1,911,811,540		

②借入金の状況

- ・借 入 先: 日本私立学校振興・共済事業団
- ・期末残高: 24,440,000 円
- ・利 率: 1.80%
- ・返済期限: 令和 7 年 3 月 15 日

③学校債の状況 発行なし

④寄付金の状況

(単位：円)

教育研究経常費寄付金	50 件	計	3,460,000
個人からの寄付	30 件		1,860,000
企業・団体からの寄付	20 件		1,600,000
奨学奨励寄付金	2 件	計	2,050,000
団体からの寄付	2 件		2,050,000
	52 件	合計	5,510,000

⑤補助金の状況

(単位:円)

	経常費補助金 他	授業料等減免費 交付金	施設設備補助金	合 計
国 庫 補 助 金	106,037,000	36,545,700	8,169,000	150,751,700
東 京 都 補 助 金	58,021	943,400	4,858,000	5,859,421
千 葉 県 補 助 金	40,992,000	0	0	40,992,000
鎌ヶ谷市補助金	2,179,300	0	0	2,179,300
合 計	149,266,321	37,489,100	13,027,000	199,782,421

⑥収益事業の状況

(単位:円)

区 分	金 額
I 営業損益	
売 上 高	16,291,008
販売費及び一般管理費	11,853,564
営業利益	4,437,444
II 営業外損益	
営業外収益	202
経常利益	4,437,646
一般会計繰入支出前利益	4,437,646
一般会計繰入支出	4,000,000
税引前当期純利益	437,646
法人税及び事業税	26
当期純利益	437,620

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 なし

イ) 出資会社 なし

⑧学校法人間財務取引 なし

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学の経営状況は、事業活動収支差額が、平成23年度以降8期連続収入超過でしたが、令和元年度以降4期連続で支出超過となりました。

これは、大学、幼稚園、専門学校ともに収容定員を下回ったことにより、最大の収入源である学生生徒等納付金収入が平成26年度をピークに減少を続けていることに起因しています。

学生生徒等納付金収入は減少しましたが、納付金収入以外の項目では新たな補助金や資金運用による収入増を行いました。

・5号館空調機の省エネ型空調設備への更新による東京都助成金の獲得 4,858千円

・1号館ドラフトチャンバー2機の更新による文部科学省補助金の獲得 8,169千円

・資金運用による受取利息収入の獲得

過去最高額 66,857千円（対前年度+9,183千円）

今後、事業活動収支差額をプラスにし、財政の健全化を維持・向上していくには、収入面では魅力ある教育内容と募集活動を強化することにより、定員確保を図ることによる学生生徒等納付金収入を増加させるとともに、それ以外の収入の確保が必要であり、支出面では人件費の適正化及び経費支出の見直しをより一層推進する必要があります。

<参考>

1. 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和5年5月1日現在

東京聖栄大学 健康栄養学部

	入学定員	収容定員	現員	収容定員 充足率
管理栄養学科	80	320	340	106%
食品学科	80	320	246	77%
計	160	640	586	92%

東京聖栄大学附属調理師専門学校 調理師専門課程

	入学定員	収容定員	現員	収容定員 充足率
調理師科	80	80	19	24%
計	80	80	19	24%

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

	認可定員	現員	収容定員 充足率
計	300	124	41%

2. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
東京聖栄大学	104%	98%	95%	91%	92%
附属調理師専門学校	39%	51%	58%	38%	24%
附属わたなべ幼稚園	81%	73%	63%	56%	41%

令和5年5月1日現在

3. 役員概要 定員数 理事:8人～9人 監事:2人

	氏名	就任年月日	常勤・非常	主な現職
理事長	田所 忠弘	H29. 4. 1 (理事長R3.4.1)	常 勤	学長
常務理事(総務担当)	高橋 成彰	H23. 11. 26	常 勤	理事長補佐、事務局長
常務理事(財務担当)	村上 秀男	H28. 3. 23	常 勤	法人相談役
常務理事(教学担当)	阿左美章治	H27. 4. 1	常 勤	専門学校長
理 事	荒木 裕子	R3. 4. 1	常 勤	大学図書館長
々	有馬 克彦	H27. 11. 26	非常勤	
々	筒井 知己	R元. 11. 26	常 勤	特任教授
々	丸山 信一	R3. 4. 1	常 勤	企画調整室長
々	渡邊 由美子	H26. 3. 27	非常勤	
監 事	中村 甫尚	H13. 4. 1	非常勤	公認会計士
々	彦坂 令子	R元. 11. 26	非常勤	

4. 評議員概要 定員数 19人～20人

	氏名	就任年月日	主な現職
第1号評議員(学長)	田所 忠弘	H25. 4. 1	理事長、学長
第2号評議員(学部長)	小林 陽子	R元. 11. 26 (学部長 R5.4.1)	学部長
第3号評議員(園長)	石井 恭子	R2. 4. 1	幼稚園長
第4号評議員(校長)	阿左美章治	H19. 11. 26	専門学校長
第5号評議員(専任職員)	北村 義明	R元. 11. 26	食品学科長、教授
々	宮内 眞弓	R5. 4. 1	管理栄養学科長、教授
々	金子 俊也	R3. 4. 1	法人総務部長
々	横塚 友子	R元. 11. 26	大学事務部長
第6号評議員(卒業生)	松崎 政三	R元. 11. 26	
々	立川 知子	H23. 11. 26	
々	関根 京子	H27. 11. 26	
々	森川 知子	R元. 11. 26	幼稚園副園長
第7号評議員(学識経験・功労者)	有馬 克彦	H27. 11. 26	
々	稲葉 永治	R3. 4. 1	専門学校副校長
々	鈴木 和男	H29. 9. 27	幼稚園事務長
々	高橋 興亜	H19. 11. 26	
々	高橋 成彰	H23. 4. 1	理事長補佐、事務局長
々	筒井 知己	H23. 11. 26	特任教授
々	丸山 信一	H23. 11. 26	企画調整室長
々	村上 秀男	H27. 11. 26	法人相談役

5. 教職員の概要

・教職員の人数

令和5年5月1日現在

	法人本部	大学	専門学校	幼稚園	計
専任教員数	—	39	4	14	57
兼務教員数	—	32	8	4	44
専任職員数	6	25	2	3	36